

経済・金融 フラッシュ

【マレーシアGDP】

1-3 月期は前年同期比+6.2%

経済研究部 研究員 齊藤 誠

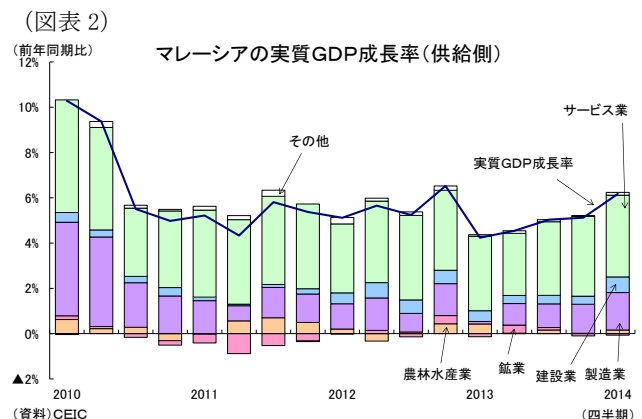
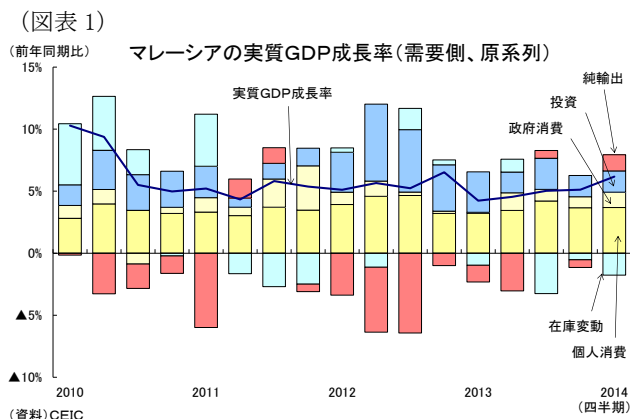
TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

1. 1-3 月期は前年同期比+6.2%

マレーシア統計庁（DOSM）は5月16日に2014年1-3月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.2%の増加となり、前期（同:+5.1%）および市場予想（Bloomberg）の同+5.7%を上回る高成長となった。一方、前期比（季節調整済）で見ると+0.8%増と前期（同+1.9%）から減速した。

成長率の内訳を需要項目別に見ると（図表1）、在庫変動を除く内需は前年同期比+7.4%（前期：同+6.7%）と成長の牽引役となった。民間部門は引き続き好調で、個人消費は前年同期比+7.1%（前期：同+7.4%）、民間投資は前年同期比+14.1%（前期：同+16.6%）と高い伸び率を維持している。政府部門については、政府消費が前年同期比+11.2%（前期：同+5.2%）と加速する一方、公共投資が前年同期比▲6.4%（前期：同▲1.5%）と低下した。純輸出については、輸出が前年同期比+7.9%（前期：同+5.7%）と拡大、輸入は前年同期比+7.1%（前期：同+7.1%）と横ばいとなった。結果として、純輸出の成長への寄与度は+1.3%ポイント（前期：同▲0.6%ポイント）と改善した。

供給側を見ると（図表2）、10-12月期は主要産業である製造業が前年同期比+6.8%（前期：同+5.2%）と電気電子、輸送用機器などの輸出関連産業を中心に4四半期連続で回復したことが好感される。また、サービス業が前年同期比+6.6%（前期：同+6.4%）と好調を維持した。その他の業種では、建設業が前年同期比+18.9%（前期：同+9.8%）と大きく加速したほか、農林水産業は前年同期比+2.3%（前期：同+0.2%）と小幅に改善した。鉱業は前年同期比▲0.8%（前期：同▲1.2%）と前期に続いてマイナスとなった。



2. 緊縮財政のなか所得増が消費をサポート

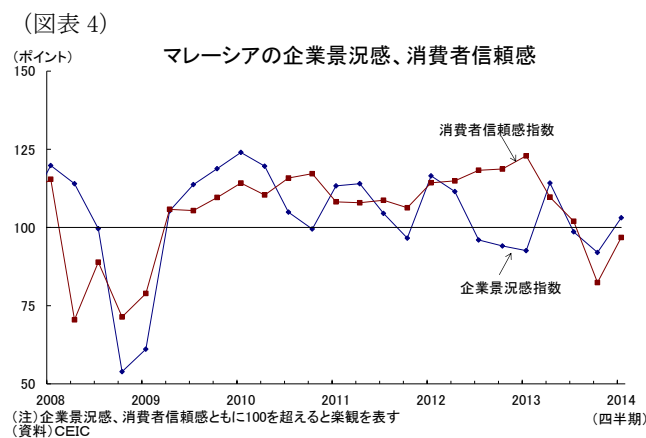
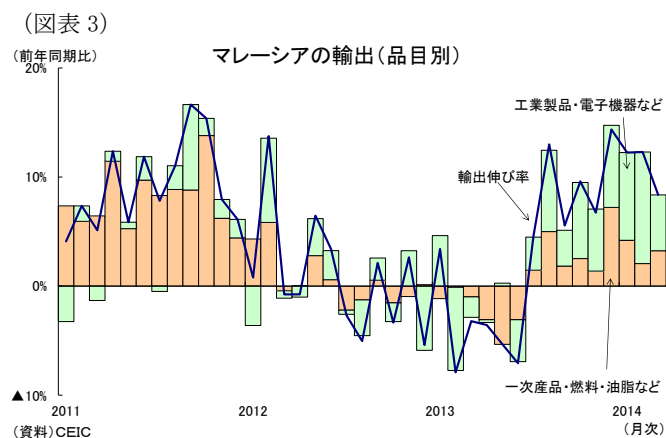
今回のGDP統計からは、マレーシア経済は前年同期比で5四半期ぶりの6%台に達するなど、好調な成長を遂げていることが明らかになった。内需が成長の牽引役となり、先進国主導の世界経済の回復を受けた外需が追い風となっている。ただし、前期比を見ると分かるように成長が加速した訳ではないようだ。

消費は、堅調な推移が続いている。1-3月の流通業売上高で見ても、小売、卸売、自動車の全ての分野で小幅に拡大している。この消費が堅調さを保つ背景には良好な労働環境がある。14年2月の失業率は3.2%と良好で労働需給が引き締まっているほか、給与も2014年が5%台と引き続き高めの昇給率が見込まれている¹。

投資は、堅調さを維持している。製造業投資額は緩やかに拡大を続けており、1-3月は170億リンギットと2年ぶりの水準にまで達した。投資額の8割が化学製品、電気電子製品、基礎金属製品、輸送用機器が占めるなど、産業の高付加価値化が進んでいるようだ。一方、投資の3分の1を占める公共投資については減少傾向が続いている。政府は「産業が成熟した結果」と話すなど今後も反転上昇は見込みにくい。

輸出は、月次の貿易統計を見ると、緩やかな拡大が続いている。品目別では、電子集積回路、音声・映像・データ解析機器、通信機器向け部品などが好調で、工業製品は1-3月期に前年同期比+12.2%（前期：同+10.6%）と全体を牽引している（図表3）。

今後も引き続き、良好な労働環境を受けて個人消費が牽引役となり、先進国主導の世界経済の緩やかな回復がマレーシアの輸出を押し上げる構図は続きそうだ。ただし、成長率が更に加速するとの期待は持てない。政府は、昨年からの財政緊縮を進めており、燃料補助金の削減（9月）、砂糖補助金の削減（10月）、電気代値上げ（今年1月）、更に来年4月には消費税の導入も予定されている。こうした状況を受け、消費者の景況感が急速に低下、企業の景況感も生産コスト増を背景に停滞しており（図表4）、個人消費・投資は鈍化する公算が大きい。輸出についても、先進国向けが緩やかに拡大しているものの目立った勢いはない。総評すると、マレーシアは飛躍的な経済成長への期待は低いが、内需主導の安定成長の下で産業の高度化と財政健全化を進めており、他の新興国に比してリスク耐性が高まっていると言えるだろう。



¹ マレーシア雇用者連盟の調査（13年11月発表）によると、14年の昇給率は管理職 5.63%、非管理職 5.65%と見込まれている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。